

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組

別紙

令和8年度版

路線	77番 名護東線
生産性向上への取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【関係市町村共通】 ・関係市町村と計画的な路線バスの広報を行い広く地域住民へ路線バス の紹介を徹底することで利用者を増やす。 ・関係市町村で発行される広報誌に年4回を目標とし計画的な案内を行う。 ・関係市町村にバスロケーションシステムの周知活動を行う。 【うるま市】 ・広報誌、ホームページで高齢者の免許返納によるバス割引や高校生バス通学費等支援事業（沖縄県実施）を周知 【金武町】 ・中学生バス定期券扶助（R7：13, 916千円、対象者：95人） 2. 運送予定者による取り組み ・運行計画見直しに伴い利用しやすい運行時刻を設定し実施に向けた取り組み ・「貨客混載」による生産性向上については、今後も取組検討を行う。 ・フリー乗車券（1日・3日）のPR活動を行う ・運賃改定による収支改善 3. 路線見直しの検討 ・なし
実施主体	・関係市町村＜うるま市・金武町・宜野座村・名護市＞ ・バス事業者＜沖縄バス（株）＞
定量的な効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の 1%相当額（2, 302, 000円）の増収を目指す。
実施に向けた主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【うるま市】 ・市広報誌、ホームページにより随時実施予定 2. 運送予定者による取り組み ・運行計画見直しに伴い利用しやすい運行時刻を設定し実施に向けた取り組み ・「貨客混載」による生産性向上については、今後も取組検討を行う。 ・フリー乗車券（1日・3日）のPR活動を行う
その他特記事項	

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組

別紙

令和8年度版

路線	52番 与勝線
生産性向上への取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【関係市町村共通】 ・関係市町村における計画的な路線バスの広報（広報誌、ホームページ） ・関係市町村ホームページでのバスロケーションシステム、バスマップの周知 【那覇市】 ・転入者向けや催事の際でのバスマップの配布 ・那覇市設置バス停上屋へのバスマップの掲示 ・各種イベントの際には、公共交通の利用を呼び掛けており、引き続き取り組みを進めていく。 【浦添市】 ・総合案内所でのバスマップ配布（随時） ・HPにてバスマップ沖縄、のりものNAVI、わったーバス党を外リンクし周知。 【北中城村】 ・村行事等での公共交通の利用啓発 【沖縄市】 ・9月20日のバスの日に、庁舎内ロビーにて路線バスPRパネルを展示し周知を図る。 ・ホームページでバスマップ沖縄・のりものNAVI・わったーバス党等の外部リンクをのせ、周知を図る。 【うるま市】 ・路線バスの広報（広報誌、ホームページ） ・バスマップの周知 ・広報誌、ホームページで高齢者の免許返納によるバス割引（沖縄県バス協会実施）や高校生バス通学費等支援事業（沖縄県教育委員会実施）を周知 2. 運送予定者による取り組み ・運行計画見直しに伴い利用しやすい運行時刻を設定し実施に向けた取り組み ・「貨客混載」による生産性向上については、今後も取組検討を行う。 ・フリー乗車券（1日・3日）のPR活動を行う ・運賃改定による収支改善 3. 路線見直しの検討 ・なし
実施主体	・関係市町村＜那覇市・浦添市・宜野湾市・北中城村・沖縄市・うるま市＞ ・バス事業者＜沖縄バス（株）＞
定量的な効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の1%相当額（1,120,000円）の増収を目指す。
実施に向けた主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【那覇市】 ・令和8年4月～6月 公共交通意識啓発への取り組み内容を検討予定 ・令和8年9月 公共交通意識啓発のパネル展実施予定 ・令和8年内 各交通事業者と協働し公共交通の利用促進を図る取り組みを実施予定 【浦添市】 ・ICTを活用したMM教材を使って、小学生を対象に公共交通の利用促進を図る。 ・交通エコロジー・モビリティ財団との連携により令和元年度より教材作成中。 【北中城村】 ・令和7年10月～令和7年12月 村行事での公共交通の利用啓発 【沖縄市】 ・令和7年7月～ 上記取組内容の実施時期の検討予定 ・令和7年～ 随時実施予定 【うるま市】 ・市広報誌、ホームページにより随時実施予定 2. 運送予定者による取り組み ・運行計画見直しに伴い利用しやすい運行時刻を設定し実施に向けた取り組み ・「貨客混載」による生産性向上については、今後も取組検討を行う。 ・フリー乗車券（1日・3日）のPR活動を行う。
その他特記事項	・都市と交通パネル展（9月）を開催し、公共交通の利用促進を図る予定【那覇市】 ・まちづくり月間（6月）にパネル展を開催し、公共交通の利用促進を図る予定【那覇市】 ・年間を通して、小学校や各種イベントなどにMM教材を活用し、公共交通の利用促進を図る予定【那覇市】

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組

別添

令和8年度版

路線	82番 玉泉洞糸満線
生産性向上への取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【関係市町村共通】 ・関係市町村における計画的な路線バスの広報（広報誌、ホームページ） ・関係市町村ホームページでのバスロケーションシステム、バスマップの周知 【糸満市】 ・計画的な路線バスの広報（広報誌・ホームページ・LINE） ・市のホームページでの、バスマップの周知 ・市主催行事案内等でのバス利用掲載の周知 【南城市】 ・広報誌に年2回を目標とし、公共交通の利用促進について周知を図る。 ・公共交通だよりを年2回程度発行し各世帯へ配布 【八重瀬町】 ・関係市町村で発行される広報誌に年2回を目標とし計画的な案内を行う。 ・市町村主催の各種イベントにおいて、バス利用促進に向けた取り組みを行う。 2. 運送予定者による取り組み ・糸満市における再編実施後の経過確認（R3.10月再編実施） ・フリー乗車券の電子化を実施（R4.2月～） ・運賃改定を実施（R6.4月～） ・バス停留所付近の情報を共有できるくちコミ型ポータルサイトを運用開始（R7.4月～） 「Bus Memo 沖縄版」https://bus-memo.com/ 3. 路線見直しの検討 ・糸満市における再編計画にともなう運行ダイヤ検討
実施主体	・関係市町村＜糸満市・南城市・八重瀬町＞ ・バス事業者＜（株）琉球バス交通＞
定量的な効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の1%相当額（149,000円）の増収を目指す。
実施に向けた主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【糸満市】 ・広報誌による利用促進周知掲載（9月） ・SNSによる利用促進等の情報発信（9月） ・市のホームページによる利用促進周知（6月～3月） ・市主催行事案内等でのバス利用掲載の周知（5月～） 【南城市】 ・広報する内容・文面・実施時期等の検討 ・広報誌へ年2回程度掲載 ・公共交通だよりを年2回発行し、各世帯へ配布 【八重瀬町】 ・広報する内容・文面等の検討 ・各種イベントにおけるバス利用促進に向けた検討 ・広報誌へ年2回程度掲載 ・バスロケーション周知活動実施内容を検討 2. 運送予定者による取り組み ・電子化したフリー乗車券の周知活動（ホームページ）
その他特記事項	

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組

別添

令和8年度版

路線	105番 豊見城市内一周線
生産性向上への取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【豊見城市】 ・広報誌でのバスマップ(チラシ)折込み周知 ・ホームページでのバスロケーションシステム周知 ・105番利用者へ向けの利用促進チラシの作成・更新(バス停に掲示) ・105番路線付近の中学校、高等学校へバスマップ(チラシ)の配布 ・転入者(世帯)へのバスマップ配布 ・市役所掲示板へモビリティマネジメント啓発ポスターの掲示 ・バス待ち施設設置についての周知及び拡充に向けた取組 2. 運送予定者による取り組み ・豊見城市地域公共交通協議会と連携して105番の検証 ・フリー乗車券の電子化を実施(R4.2月～) ・運賃改定を実施(R6.4月～) ・バス停留所付近の情報を共有できるくちコミ型ポータルサイトを運用開始(R7.4月～) 「Bus Memo 沖縄版」https://bus-memo.com/ 3. 路線見直しの検討 ・豊見城市における地域公共交通計画を策定(R5年3月) ・豊見城市地域公共交通協議会 年2回開催 ・ICカード(OKICA)データ分析
実施主体	・関係市町村＜豊見城市＞ ・バス事業者＜(株)琉球バス交通＞
定量的な効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の1%相当額(138,000円)の増収を目指す。
実施に向けた主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【豊見城市】 ・令和7年4月～ 105番利用者へ向けバスマップの配布 ・令和7年5月～ 中学校、高校へバスマップ(チラシ)配布 ・令和7年9月～ 利用実態調査の検討(データ分析及び検討) ・令和7年12月頃 バスの乗り方教室開催予定。小学生を対象に公共交通の利用促進を図る。 2. 運送予定者による取り組み ・電子化したフリー乗車券の周知活動(ホームページ)
その他特記事項	・広報誌発行部数 豊見城市 約27,000部

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組

別添

令和8年度版

路線	51番 百名線（船越経由）
生産性向上への取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【関係市町村共通】 ・関係市町村における計画的な路線バスの広報（広報誌、ホームページ） ・関係市町村の広報誌にてバスロケーションシステムの周知 【南城市】 ・広報誌に年2回を目標とし、公共交通の利用促進について周知を図る。 ・公共交通だよりを年2回程度発行し各世帯へ配布 【南風原町】 ・庁舎ホールでのチラシ等の掲示 【八重瀬町】 ・関係市町村で発行される広報誌に年2回を目標とし計画的な案内を行う。 ・市町村主催の各種イベントにおいて、バス利用促進に向けた取り組みを行う。 2. 運送予定者による取り組み ・フリー乗車券の電子化を実施（R4.2月～） ・運賃改定を実施（R6.4月～） ・バス停留所付近の情報を共有できるくちコミ型ポータルサイトを運用開始（R7.4月～） 「Bus Memo 沖縄版」https://bus-memo.com/ 3. 路線見直しの検討 ・減収の要因を確認し関係市町村と見直しの検討を図る。
実施主体	・関係市町村＜南城市・南風原町・八重瀬町＞ ・バス事業者＜（株）琉球バス交通＞
定量的な効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の1%相当額（355,000円）の増収を目指す。
実施に向けた主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【南城市】 ・広報する内容・文面・実施時期等の検討 ・広報誌へ年2回程度掲載 ・公共交通だよりを年2回発行し、各世帯へ配布 【八重瀬町】 ・広報する内容・文面等の検討 ・各種イベントにおけるバス利用促進に向けた検討 ・広報誌へ年2回程度掲載 ・バスロケーション周知活動実施内容を検討 2. 運送予定者による取り組み ・電子化したフリー乗車券の周知活動（ホームページ）
その他特記事項	

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組

別添

令和8年度版

路線	62番 中部線
生産性向上への取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【関係市町村共通】 ・関係市町村における計画的な路線バスの広報（広報誌、ホームページ） ・関係市町村の広報誌にてバスロケーションシステムの周知 【沖縄市】 ・9月20日のバスの日に、庁舎内ロビーにて路線バスPRパネルを展示し周知を図る。 ・ホームページでバスマップ沖縄・のりものNAVI・わったーバス党等の外部リンクをのせ、周知を図る。 2. 運送予定者による取り組み ・フリー乗車券の電子化を実施（R4.2月～） ・運賃改定を実施（R6.4月～） ・バス停留所付近の情報を共有できるくちコミ型ポータルサイトを運用開始（R7.4月～） 「Bus Memo 沖縄版」https://bus-memo.com/ 3. 路線見直しの検討 ・路線維持を目指し関係市町村と見直しの検討を図る
実施主体	・関係市町村＜読谷村・嘉手納町・沖縄市・北谷町＞ ・バス事業者＜（株）琉球バス交通＞
定量的な効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の1%相当額（1,180,000円）の増収を目指す。
実施に向けた主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【沖縄市】 ・令和7年7月～ 上記取組内容の実施時期の検討予定 ・令和7年～ 随時実施予定 2. 運送予定者による取り組み ・電子化したフリー乗車券の周知活動（ホームページ）
その他特記事項	

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組

別添

令和8年度版

路線	65番・66番 本部半島線
生産性向上への取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【関係市町村共通】 ・関係市町村における計画的な路線バスの広報(広報誌、ホームページ) ・関係市町村ホームページでのバスロケーションシステムの周知 ・各種イベントの際の公共交通利用の啓発 2. 運送予定者による取り組み ・フリー乗車券の電子化を実施(R4.2月～) ・運賃改定による収支改善 3. 路線見直しの検討 ・関連する自治体と見直しについて検討する。 ・名護市・本部町における公共交通計画の検討 ・名護市の協議会と連携して計画を検討
実施主体	・関係市町村<名護市・本部町・今帰仁村> ・バス事業者<(株)琉球バス交通・沖縄バス(株)>
定量的な効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の1%相当額(444,000円)の増収を目指す。
実施に向けた主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み 令和7年10月～ 自治体のHPや広報紙等を活用した広報活動 随 時 各種イベントの際の公共交通利用の啓発 2. 運送予定者による取り組み ・電子化したフリー乗車券の周知活動(ホームページ)
その他特記事項	・広報発行部数 今帰仁村 約3600部

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組

別紙

令和8年度版

路線	67番 辺土名線
生産性向上への取組内容	1. 路線案内強化に向けた取り組み 【関係市町村共通】 ・関係自治体における計画的な路線バスの広報（広報誌、ホームページ） ・関係市町村ホームページでのバスロケーションシステムの周知 2. 運送予定者による取り組み ・フリー乗車券の電子化を実施（R4.2月～） ・運賃改定による収支改善 3. 路線見直しの検討 ・名護市の協議会と連携して計画を検討
実施主体	・関係市町村＜名護市・大宜味村・国頭村＞ ・バス事業者＜（株）琉球バス交通・沖縄バス（株）＞
定量的な効果目標	上記取組により、R6年度運送収入の1%相当額（363,000円）の増収を目指す。
実施に向けた主なスケジュール	1. 路線案内強化に向けた取り組み ・自治体のホームページや広報誌を活用した広報活動 2. 運送予定者による取り組み ・電子化したフリー乗車券の周知活動（ホームページ）
その他特記事項	